

## 令和 7 年度 田野地区タウンミーティング 発言要旨

【日 時】令和 7 年 12 月 13 日(土)19 時～20 時 30 分

【場 所】田野公民館

【参加者】地域:38 人(連合自治会長他)

市 :市長、副市長、教育指導監、学校政策課長、田野公民館長(司会)

【テーマ】(1)これからの田野小学校のあり方

(2)フリートーク

### **R7.12.13 当日の発言内容**

(1)これからの田野小学校のあり方

#### ■参加者(テーマ説明)

・子ども達が様々な教育を受けられているか、社会性や公共心が十分に育まれているか、客観的に検証すべき時期が来ているように思う。子どもたちは、地域だけでなく、この国の宝である。社会情勢の変化により状況は急速に変わってきているが、彼らの可能性や、一層輝くよう環境を整え、この地区の地域づくりにもつながるようにしたい。

#### ●学校政策課長(答申書の写しを資料として配布し、内容を説明)

- ・令和 6 年度に計 7 回開催された審議会から、令和 7 年 1 月に答申書が提出されているが、現在、市の具体的な計画はまだ策定していない。
- ・この答申書は子どもたちの教育のあり方を第一に考えたもので、小規模や過小規模になる学校、複式学級が生じる小学校やクラス替えが困難な中学校について、将来に向けた学校規模適正化を図ることを目的としている。
- ・答申書には地域別の適正化計画が示されており、丹原地域では、今後 10 年間で小学校 5 校を 1 校に統合する案や、丹原西中と丹原東中を 1 つしに統合する案が盛り込まれている。
- ・一方で、「小規模特認校」や「小中一貫教育校」など、多様な教育のあり方を検討するよう示す文言も含まれている。
- ・教育委員会は適正化を進める立場だが、地域の皆さんからは多様な意見が寄せられているため、統廃合の是非だけでなく、地域と対話しながら多様な学校のあり方をともに議論していきたい。

#### ●市長

(R5 文科省「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」に基づく資料の内容を説明)

- ・学校の適性化には保護者や住民との合意形成が必要。
- ・小規模校のメリットを活かす取り組みへの支援が重要。
- ・全国的に見て、統合形態は 2 校を 1 校にするケースが多い。
- ・小規模校で統廃合ができないケースとしては、地理的要因が多い。
- ・統合後の学校施設は改修されないケースが多い。

- ・統合検討開始から開校までの期間は 3 年以内が多い。 など
- ・令和 17 年までのこの 10 年間で第 1 期目ということで、しっかり検討する必要があるので、皆さんの意見を伺いたい。
- ・小規模校には、教師と子どもとの距離が近く、きめ細かな指導やいじめ、不登校の早期発見がしやすいなどの利点がある。一方で、友人関係の幅が狭い、クラス替えができない、複式学級で教員負担が大きいなどの課題もある。
- ・中学校の統廃合を行った自治体では、児童生徒は友達が増え、部活動が充実したといった声があり、保護者も子どもの交友関係が広がったことを評価している。地域住民も部活動の活性化をメリットとして挙げている。
- ・一方で、統廃合のデメリットとして、児童生徒は、通学負担の増加、保護者では、新しい学校への不適合や転校によるストレスの増加、期待していた通学バスがなかったなどの声もある。地域住民からは、地域の核が失われた、住民との十分な対話がないまま決められた、学校が残っていれば U ターン者がいたかもしれない、などの意見がある。
- ・小中学校の統廃合を行った場合の自治体の実態として、他県の首長から、統廃合を進めた結果、地域から子育て世帯がいなくなったという話を伺った。
- ・高齢化が加速することで、地域コミュニティが喪失し、人がいなくなることも想定する必要がある。今後の議論の参考にしていただければと思う。

#### ●参加者

- ・人口も児童数も減ってきたことは地域の衰退につながる恐れがあるので、小学校はぜひ残してほしい。あるいは「10 年をめどに」というのであれば、地域から要望が出るまで残してほしい。

#### ●参加者

- ・この丹原地域は田畑を中心に栄えてきた地域だが、耕作放棄地や後継者不足の問題を抱えている。
- ・少子高齢化という現実はどうにもならないので向き合っていかなければならないが、地域の要である丹原高校がなくなると聞いて本当に驚いた。
- ・小学校も 5 校から 1 校になったら、この地域はどうなるのかという不安が大きい。自分の子どもは小学生時代 7~8 人学級だったが、個別教育を受けて良かったと感じている。
- ・ただ、西条市全体で見ると、同じように維持するのは苦しいと思うので、丹原地域は「特別区」のように考えてほしい。地域の特性に応じた地域づくりを念頭に置いて、ゆっくり検討してほしい。

#### ●市長

- ・審議会の答申は重く受け止めているが、決定ではない。「特別区」について現時点では言及できないが、「5 校から 1 校」というのは全国的に見ても、割合として非常に低く、果たしてそれがいいのか、しっかり吟味しなければならない。
- ・現在、丹原地域に従業員 100 人規模の食品加工場と寮が建設中である。また、農業の発展も非常に大事であると思っている。

#### ■参加者

- ・前市長が、「中山川からこちら側に 600ha の農地があり、素晴らしい」と言っていたが、担い手が高齢化して、今後どうなるか心配だ。ここは農業しかない。地場産業があれば雇用が生まれ、子どもが増える環境につながると思うが、残念ながら周りには子どもが生まれる可能性のある家庭がない。
- ・以前「住みたい田舎日本一」や移住促進を掲げていたと思う。子どもがいる家庭が移住してくる以外に増える道はない。そのためにも地場産業が必要だ。新しくできる食品加工場の従業員にこの地域で生活してもらいたい。
- ・子どもが増えていく土壌を作らないといけない。市として移住促進を図ってほしい。

#### ■参加者

- ・説明を聞いたうえでの質問だが、保護者として複式学級になることが一番不安だ。他の学校では既に複式学級があると思うが、田野小学校にはまだない。
- ・合意形成がなされなかった場合、複式学級を解消するための具体的な対策を考えているか。

#### ●学校政策課長

- ・複式学級の解消には一定の児童数が必要で、基準を下回ると自動的に複式学級になる。
- ・先生は県から配置される仕組みなので、複式になった時に市が先生を増やして対応することは難しいと思う。市としては、支援員などのサポートスタッフを配置することはできる。また ICT を活用して、遠隔で合同授業を行う可能性もある。先生方の負担軽減を工夫し続け、先生の笑顔が子どもに伝わって良い教育になるように市として工夫していく考えである。

#### ■参加者

- ・教員数の確保が厳しいのはわかるが、複式学級がある学校は避けたいと移住者が思う可能性がある。市でも対策を考えてくれているのだと思うが、保護者としてはやはりその点が気になる。

#### ●学校政策課長

- ・心配な気持ちはわかる。ただ、小規模校に魅力を感じて移住してくる方もいるので、両面の捉え方があると思う。

#### ■参加者

- ・学校の価値を考えると、文化を発信する場であり、地域の大きな経済主体だと思う。田野小も 150 周年を迎えるが、地域の絆づくりをしていく主体が学校だと思う。学校があることが子育て世帯を引き入れる要因になる。
- ・「デメリットが大きいから消す」のではなく、デメリットをどう解消し、メリットにしていくか。少人数校をどのように魅力ある学校にするか、そういう観点で残していくことが地域の活性化につながる。

#### ●参加者

- ・答申書の内容について質問したい。1 点目は、文部省の見解が 1 クラス約 25 人。通学区域の距離として約 3~4km が望ましいとされているが、田野地域から丹原小学校までは約 8 km あるので矛盾する。
- ・2 点目に、若い人の意見を聞く地域の協議会を設けるという話であったが、具体的にどうなっているのか。

また、1 クラス 10 人程度であれば複式学級にならないのか。

#### ●学校政策課長

- ・文科省が示す適正規模・適正配置は「2 クラス以上」である。西条市では審議会でも議論され、行政区・地域のまとまりを配慮し、「1 学級 25 人程度」というラインを示している。
- ・文科省も通学距離について「概ね 4 km以内」と示しており、4 kmをスクールバス等で補うという考えである。現状市内で 3km 超ある通学距離を自転車通学している地域もある。逆に言うとスクールバス導入の検討ラインにもなり得る。
- ・地元協議会については、まだ前段階である。地域の会長や地域のリーダーの方と相談し、自主的な組織を尊重し、行政が全面的にサポートして作っていきたい。若い保護者、更に若い世代の声を一番大切にしたいので PTA 会長さんやこども園・保育園の保護者の方ともラフな形で集まれる工夫をしていきたい。
- ・条件としては、連続する学年の児童数が 16 人以下であれば複式学級になる。この連続する学年に 1 年生が入る場合は異なる。

#### ■参加者

- ・営農者は農地のそばに住まなければいけない。会社員が他市に通うのとは異なる。つまり、若い人が農業に携わってくれなければ、この地域で子どもは増えないと思う。もっと突き詰めると、やはり農業の振興が大切である。田野の農地は宝物だと思うが、学校が廃校となる場合には、若い人に住んでもらえなくなる。「10 年を目途にゆっくり」と言ってくれているので少しは希望を持っているが、統廃合のビジョンを出すことが早計だったのではないか。
- ・移住に尽力されていると思うが、空き家を購入して快適に住めるようにするには相当な費用がかかるので補助のような形で移住の促進に繋がるようにしてほしい。
- ・小規模校のことを心配している人が多いが、大規模校の方が心配なことが多い。自分は松山の学校で 1 学年 10 クラスある学校で担任を受け持ったことがあるが、当時 45 人の学級でトラブルも多かった。
- ・複式学級であれば、授業時間の半分は先生がしっかり向き合ってくれる。残りの時間は自分達で調べましようといったら、すぐに取り組むことができる。小規模校の良さを皆さんに理解していただきたい。子どもがいなくなるギリギリまで、統廃合しないほうがいいのではないか。
- ・廃校でなく、休校という措置をとっていたから、山奥の学校に子どもが入ってきた事例がある。廃校にしてしまったら何にもならない。本当にだめな場合でも、廃校でなく別の形、例えば特色ある学校にするような形で存続していかなければ、最終的に誰のためにもならない。

#### ■参加者

- ・答申書の案は決定ではないという認識であっているか。
- ・資料で示されているような児童数の減少を防ぐために西条市が何をするのが大事だと思う。
- ・答申書の内容説明で、心配を生むくらいなら、審議会を開いて、答申の内容をご破算にしてはどうか。
- ・将来予測のとおりにならないために、市として施策を講じ、それでもだめな場合に「学校の閉鎖」ということになるのではないか。学校の維持費用がかかるから統廃合するという考えをある程度持った上で進めている気がする。
- ・市外に勤務している方も大勢いると思う。勤務地の近くに住む方が便利だが、それでも西条市の方が子育て

てしやすいからと思ってもらえるようにするのが市長の役目ではないかと思う。できればそのビジョンを我々市民に語っていただきたい。子どもの数を増やすために、どのような施策を講じようとしているのか教えてほしい。

- ・その上で、市民に協力を要請することがあるなら、「子どもを増やしたり、学校をなくさないため」であれば、できる範囲で協力してくれる市民は大勢いると思う。

#### ●教育指導監

- ・先ほどの農業振興に関するご意見については、そのとおりだと思う。農業や人材育成も大切であるが、教育委員会としては、国が示す指導要領をもとに、未来を生きる子ども達をどうつくっていくかということをお西条市に落とし込んで子ども達を育てている。田野小であれば、農業に愛着を持ってまちに残ろうという子どもづくりになるだろう。
- ・しかし、将来推計が厳しい状況であり、教育委員会ができることが非常に限られているというのが現状。教育委員会の立場で発言できることではないが、今後のまちづくりについては、第3期西条市総合計画の中で様々な施策が示されている。その中に農業、工業施策や教育ビジョンもあるが、それらを踏まえて教育委員会としてできることに取り組んでいきたい。
- ・学校規模適正化に関して、皆さんのご意見を踏まえた計画を策定することが私達の使命だと思っている。

#### ●副市長

- ・農業はなかなか厳しい状況だが、お米が高値で取引されるようになれば、今後明るい兆しが期待できる。ただ、手間をかけても収入は上がらない現実があるので、やはり効率的な農業をしていく。
- ・また、担い手不足の中、1人が同じ面積を耕作するのでは荒れた農地が増えていく。現在周桑地区において、約600haのほ場整備を国直轄で進めているが、高単価の作物も作っていただいているので、さらに効率的に作業できるようにしたい。国の予算取りが厳しいので、少し時間がかかっているが進めていきたい。
- ・1人で30ha耕すことができるくらい効率が上がれば、ある程度稼げるようになると思っている。
- ・移住者の住居について、西条市で改修費の補助制度を設けている。2/3の補助率で、働き手世代は上限100万円、子育て世代であれば上限400万円を実施している。

### (2)フリートーク

#### ■参加者

- ・農業を営んでいるが、なかなか儲からない。子育てしながら働きたい若い人もいる。
- ・ひうちのあたりに工場団地を作り、若い人が田野地区からも通えるような環境をぜひ作ってほしい。

#### ●市長

- ・市と県が連携して、ひうちにある県の土地約30haに、半導体等成長産業の企業を誘致しており、農業につながる部分もある。大規模農業で行うことがメインになるだろうが、兼業農家の人が平日は企業に勤務し、土日に農業に携わるという形態があると思う。このような形で農業を発展させることが必要だと思っている。

- ・西条市にはひうちの他にも土地があり、その土地をいかに有効利用するか考えている。しっかり工夫して、なんとか企業に来て頂きたいと考えている。

#### ●副市長

- ・農作物を作っても販売先が農協や市場だけでは、市場価格に左右されることから、若い人が安定した生活をなかなか望めないことが農業の課題である。
- ・市としては農業関係の加工会社等を誘致してることができる。若い人の就業先や農業における売り先の確保も考えながら、企業誘致の方も進めている。

#### ■参加者

- ・防災減災の意味から山林を大事にしてほしい。農地も相当あるというけど、山林は手のつけようがない。伐採する時期になっているが、単価が安いのに労働者数が少ない。
- ・保安林であれば伐採後に植林しなければならないが、その手間を考えると、伐採しても収益が出ない。
- ・中山川沿いの国営ほ場整備が 6~7 割できていると思うが、広くなっても今後どうするかという話である。
- ・麦、水稲、麦、大豆は大規模栽培が可能であるが、例えばハウス栽培の野菜は大規模栽培できないと思う。現在、農業生産集落など色々な組織ができていて、ほ場整備したところで後継者不足により苦勞する。
- ・ほ場が広がって、そこに何をやるかということも農家に任せるだけでなく、収益向上の方法を行政に指導してもらいたい。
- ・先ほど、学校の統廃合を念頭に置いてということだったが、約 30 年前に人口増加を目的に団地化し、丹原西中学校の場所を変えた。しかし児童数も減少し、高齢化してきている。
- ・丹原地域は農業が中心なので、農業地域に住むための住宅整備といった構想も聞かせてもらいたい。
- ・JRが取り組んでいる「サイモン」の販売には 2~3 年の見通しがついているらしいが、将来的にふるさと納税の返礼品にしてはどうか。

#### ●市長

- ・ふるさと納税の件は、しっかり行っていきたい。農家の皆さんのための住宅に関しては、ひとつのアイデアだと思う。すぐにとはいかないが、移住施策にも関係するので検討していきたい。
- ・産業の活性化は、非常に大事なことと認識している。企業からの税収が増え、財政面で余裕ができれば、その分をどこに充てるかということになるので、企業誘致に力を入れていきたい。
- ・田滝小のように小規模校でも残っている学校はある。やはり地域の皆さんが、学校と一緒に子ども達を育てるサポート体制がしっかりできているからだと思う。自主的な協議会など、体制づくりができるかどうか非常に重要なポイントになると思っている。行政もサポートするが、やはり住民の皆さんの熱意が非常に大事。

#### ■参加者

- ・学校を統廃合するのであれば、使わなくなる学校をどのように活用するかということも示してほしい。

#### ●市長

・統廃合後の学校をどのように利用するかセットで考える必要があると思っている。産業活性化や住民の増加につながる施設利用を考える。

#### ■参加者

・今日参加できなかった人の意見を聞いている。

- ①将来に向けて何を残せるかしっかり考えてほしい。地域が伝統的に守ってきたものを残してほしい。
- ②丹原の地域づくりのために、人と人がつながるきっかけとなる場を作ってほしい。学校を中心とした世代を超えた交流ができるイベントや行事を増やしてほしい。公民館の文化祭もにぎわっているが、このような場がもっとあればよい。
- ③学校のことに関して、議会や行政の中だけで話すのではなく、教育関係に詳しい経験者や地域経済に詳しい人を公募して、市役所で意見討論会をしてほしい。もっと幅広い意見を取り入れる場がほしい。